

**週刊メール情報  
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

**「土業・net」メールマガジン**

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&amp;A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

# アリババ、日本で中国発スマホ決済

## 中国決済市場 15 兆元、日本市場を標的

### ■ アリババ、日本で中国発スマホ決済

中国ネット通販最大手のアリババグループは来春にも、日本でスマートフォン(スマホ)を使った電子決済サービスを始める。入金したスマホのアプリで買い物ができるようにする中国の「支付宝(アリペイ)」と同じ仕組みを日本人向けに展開、3年以内に1千万人の利用を目指すという。

#### 今年中に 5 万店舗での取り扱い

中国はスマホによる決済が世界で最も普及しており、アリペイと騰訊控股(テンセント)の「微信支付(ウィーチャットペイ)」が市場を二分している。華為技術(ファーウェイ)など製造業に続いて、中国のITサービスも日本市場を目指し始めた。新サービスはアリババ傘下の金融会社アントフィナンシャルジャパン経由で提供し、QRコードを使って決済する。アリペイは中国の銀行口座を持つ人しか利用できないため日本では国内銀行の口座を持つ人向けに別のブランド名でサービスを提供し、早期に日本向けのサービス利用者が中国でも利用できるようにする。新サービスは訪日中国人客の急増を機に整備されたアリペイ対応店舗網を生かし、17年末には対応店舗を現在の約3万店から約5万店に増やす方針。

#### 中国の決済市場は 15 兆元

決済以外に生活関連の機能も順次追加し付加価値を高める。シネマコンプレックス(複合映画館)と提携し映画のチケットの予約・購入ができるようにし、割引クーポンの配信など小売店の販促にも役立たせる。中国の調査会社によると、スマホなどのモバイル端末を使った中国の決済市場は17年に15兆元(約250兆円)規模になる見込みだが、一方、日本国内の17年の電子マネーによる決済市場は5兆6千億円にとどまっており、成長余地が大きい。スマホ決済サービスは米国で誕生し、中国で使われた結果、使いやすさや導入コストの安さなどが進化した。今度は中国の外で使われることで、スマホ決済がどう変わるかに注目が集まっている。

### ■ 中国、健康産業市場規模 16 兆元へ

中国国家衛生計画生育委員会によると、『健康中国』建設を支援するため、健康産業を発展させ、2030年までに総規模16兆元を達成する見込みだという。また、「中国は『放管服(行政手続きの簡素化と権限委譲、活性化と監督管理の結合、サービスの最適化)改革』を引き続いて深化させ、社会民営病院政策を最適化させる。特に健康産業の新しい業態を養成するため積極的に努力をしようとしている。

具体的には、健康と養老・観光・インターネット・フィットネスと休養・食品などを融合的に発展させる。『健康中国』では、健康産業を発展させ、多元的医療事業発展の構図を強化し、健康関連新産業、新業態、新モデルを産み出すことを提唱している。国家衛生計画生育委員会によると、2017年5月、中国の民間病院は1.7万ヶ所に達し、前年比で1814ヶ所の増加、病院総数の57.5%にまで増加したという。

### ■ ユニクロ、中国の店舗数が日本を超す

ユニクロの中国店舗数が20年にも日本を超える。地方都市での出店を拡大し、現在の2倍弱にあたる1000店体制を構築、横ばいが続く見通しの日本国内店舗(840店程度)を上回る予定だという。短期間で店長候補を育成する仕組みも導入、海外事業を強化し、売上高3兆円達成の原動力とする。ユニクロは5月末時点で中国約120都市に約540店を展開している。従来は年100店規模を出店してきたが、2~3年以内に出店スピードをさらに速める方針。20年に1000店に増やす方針で、平均すると現在より5割程度ペースを引き上げる見通しだという。上海や北京などの大都市では複数店舗を構えるが、地方では1~2店舗の出店にとどまっている。ユニクロは2002年に第1号店を開いた後、苦戦した時期もあったが、「ユニクロ」ブランドの認知度は上昇しており、今後は地方で集中的に店舗を出す。日本での店舗数は840程度で横ばい状態が続いており、海外売上高が数年内に国内を上回る見通し。



中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援  
**「士業・net」メールマガジン**  
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●中国医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

## ■ 中国、最大規模の帰国ラッシュ現象

中国グローバル化研究センター(CCG)はこのほど、「2017年中国海外帰国者就職・起業調査報告」を発表した。2012年以降、新中国設立以後最大規模の海外留学組による「帰国ラッシュ」が巻き起こり、ハイレベルの留学帰国者は、次第に中国の革新駆動発展戦略を推し進めるリーダー・主力軍になりつつある状況が、報告から明らかになった。

### 以後最大規模の留学組「帰国ラッシュ」

2016年、海外で学ぶ中国人留学生の総数は54万人を突破しており、2012年比14万4900人増、増加幅は36.26%に達した。一方、留学帰国者の総数は43万2500万人、2012年比15万9600人増、増加幅は58.4%となっている。

1978年から2016年末の期間、海外を訪れた各種中国人留学生の総数は458万6600人に達し、うち265万1100人が卒業後、中国に戻りキャリア発展を目指す道を選択した。この数は、海外卒業生全体の8割以上を占め、中国経済・社会のスピード発展のもと、「人材誘致」効果がプラスの影響を及ぼしている。欧米同学会の劉利民・副会長は、「国家重点プロジェクトのリーダーの7割以上、両院(中国科学院・中国工程院)アカデミー会員の5割以上は、海外帰国組が占めており、祖国の建設において海外帰国組が果たしている重要な役割と、海外留学生の帰国が加速している傾向は、国の前途・命運と結び付けることができる」と歓迎している。

### 帰国者の増加数、大学卒業生を上回る

中国人力資源・社会保障部の李璟・副主任は、「08年以降、中国では計13回、海外ハイレベル人材招致プロジェクト『千人計画』に基づき、7千人以上の専門家を誘致した。各地が誘致したハイレベル人材や留学帰国者は5万3900人に上り、海外留学生の帰国に関する政策体系はほぼ完成した」と述べている。「2017年中国海外帰国者就職・起業調査報告」によると、2017年度全国普通大学卒業生は795万人、2016年(765万人)比30万人増加した。一方、2016年末の時点で、中国の留学帰国者総数は265万1100人に上り、2016年だけでも43万2500人の留学生が卒業、帰国した。留学帰国者の新規増加数は、すでに大学卒業生数を上回っている。

## ■ 帰国組の起業、北京が第一候補地

就職情報サイト・智联招聘はこのほど「2017年中国の海外帰国者就業起業調査報告」を発表した。それによると、海外帰国組が起業先として真っ先に選ぶのは北京市だった。2016年末現在、留学を終えた中国の海外帰国組は265万1100人に達している。16年、43万2500人が帰国し、帰国者の増加人数が大学卒業生の増加人数を上回った。調査によると、海外帰国組の50.5%は「帰国後に中国での暮らしや仕事にスムーズに溶け込めた」といい、「困難なことはあるが、徐々に克服できる」とする人は44.7%に上った。「帰国後ずっと中国に溶け込めていない」人は4.8%で、15年の調査結果(「溶け込むのが難しい状態がずっと続いている」が12.9%)に比べ、中国国内の環境に溶け込む様子が明らかに好転しているという。

中国で起業を支援する政策がますます多く実施されていることが、海外帰国組の帰国・起業をある程度後押ししている。海外帰国組が起業先として選択する都市の上位5ヶ所には、北京(24.3%)、上海(8.1%)、成都(6.6%)、広州(5.9%)、武漢(4.4%)が並び、この5都市で海外帰国組のほぼ半数を誘致している。

## ■ 中国上場企業、党の介入を明文化

中国の上場企業で今春以降、共産党の経営介入が急速に進んでいるという。中国企業の定款変更を調べたところ、党が経営判断に深く関わることを容認するなどの項目を盛り込んだ企業が4月以降で約200社にのぼった。

調査は、上海証券取引所に上場する1304社、深圳証券取引所に上場する2010社の合計3314社の中国本土市場に上場する全企業を対象にした。各社が上場する証券取引所に提出した開示資料を基に調べたところ、7月末までに、少なくとも288社が経営の基本規則となる定款を、党の意向をくんだ経営を行うよう内容を改めていた。上場企業の約1割だ。うち197社は、今年4～7月の短期間に集中して定款変更していた。

中国の憲法では党が国家を指導すると明記されているが、株主に一般投資家も多い上場企業が、党が企業経営の意思決定にまで関与することを自ら容認し、定款まで書き換えるのは異例だ。

**内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。**  
**内田総研が開発した新越境ECモール「日本館」は、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。**



## 内田総研の販売支援スキーム

跨境通  
KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」

大福  
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易

点点客  
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店  
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

深圳電視台 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

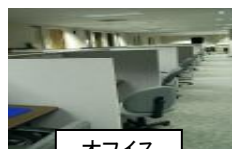
## 内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

## 内田総研・北京M&Aセンター

### 日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

### 税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

### 健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

### フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

### M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

### 日中「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

### 株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

### 越境ECネット販売

- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

### 中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F  
 東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX (10)6732-9852 (代表)  
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431